

平成29年度 部局自己評価報告書 (28 : 高度教養教育・学生支援機構)

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(23)～(24)合わせて7,000字以内

(1)全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値(23)

高度教養教育・学生支援機構は下記に掲げる8項目を部局ビジョンとして掲げており、いずれの項目も()内に示している第3期中期目標・中期計画の番号に照応している。

平成28年度の取り組み成果を8つのビジョンに即して説明する。

- (1) グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進 (No. 8, 11)
- (2) 実践的英語能力を高める体系的英語教育プログラムの開発・推進 (No. 45)
- (3) 現代社会の多様な「知」に対応した高度教養教育の開発・推進 (No. 1, 4)
- (4) 多様な価値観と文化を学ぶ国際共修・異文化理解プログラムの開発・推進 (No. 45)
- (5) 留学生の戦略的受け入れの推進と海外研鑽プログラムの充実 (No. 40, 42～46)
- (6) 自己発展力のある主体的学生を育成する総合的学生の支援の推進 (No. 14)
- (7) 東北大学型AO入試の一層の進化と拡大のためのイニシアチブ (No. 18)
- (8) 教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援 (No. 12)

(1) グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進 (No.8,11)**○各種調査の実施・分析・報告書刊行**

教育評価分析センターを中心に、学務情報システムから得られる定常的情報と学生や授業担当教員を対象とする各種の調査から得られるデータを統合的に活用し、入試から卒業まで一貫して学習プロセスと成果の関係を明らかにし、学務審議会と連携しつつ持続的な測定・分析・改善を行うシステム構築に取り組んでいる。

平成28年1月には本学全部局の教員を対象に「授業担当の現状と教員の意識」に関する調査を行い(有効回答率51%)、その調査結果を踏まえて、第2回教育調査研究会を平成28年7月4日に実施した。教員調査の分析結果を「第1回 東北大学教員の教育活動に関する調査報告書」として同年11月に公表した。

卒業生・修了生を対象とする「第3回 東北大学の教育と学修成果に関する調査」(平成29年2～3月実施)では、10学部、19研究科等、2研究科(専門職)で調査を実施し、3,042名から回答を得、有効回収率66.0%(学士課程67.2%、修士課程69.5%、博士課程49.3%、専門職課程44.9%)であった。詳細な分析は平成29年度に行い、その成果を刊行する予定である。

各種調査結果や学内に蓄積されている教育・学生関連のデータをもとに、学生の学習活動促進、各局の教育活動改善につながることも目的に季刊紙CIR Insightsを創刊した。

○科研費基盤研究(A)(B)等による総合的な調査研究推進

東北大学内外の研究者13名による「グローバル社会におけるコンピテンシーを具体化する高度教養教育の開発研究」(基盤研究A:代表羽田教授)、「高大接続改革の下での新しい選抜方法に対する教育測定論・認知科学・比較教育学的評価」(基盤研究A:代表倉元教授)、「大学教育の内部質保証を担うミドルマネジメント人材の専門性開発に関する国際比較研究」(基盤研究B:代表杉本教授)など、高度教養教育、高大接続と入試改革、大学教育の内部質保証などをめぐる総合的な研究の代表者として研究活動を牽引している。

(2) 実践的英語能力を高める体系的英語教育プログラムの開発・推進 (No.45)**○言語・文化教育センターによる多彩な調査研究活動**

高大連携英語教育セミナー2016「新しい日本の英語教育の方向性—英語学習は受信型から4技能の時代へ」(平成29年1月29日)を開催し、高等学校教員、大学教員、教育関連企業など、関係者が多数参加した。

改革推進経費「語学学習に向けた多読多聴教材の整備」を得て、附属図書館本館多読コーナーの図書や多聴教材等を整備、充実させた。英語だけでなく初修外国語や日本語教材についても整備を行い教材冊数18,500冊(平成28年度時点では16,600冊)となった。

また、英語教育に注力している外国の調査を継続的に実施する事業を展開し、香港における香港理工大学、香港科技大学等4大学を訪問し、聞き取り調査等を実施した。

○英語教育プログラムの充実に向けた具体的な活動

TEFL等の専門的資格を有する外国人教員を中心に開発した教授法(多読法や議論を中心とした方法等)を多数の授業で実践した。「多読法」を取り入れた授業が「英語A」(英語読解演習)において、外国人教員を中心に34クラス(全146クラス中約23%)で開講された。議論を中心とした授業(Preparation/Discussion/Reaction Method)は、英語B(英語コミュニケーション演習)において、外国人教員を中心に28クラス(全144クラス中約19%)で実施された。

1年次及び2年次全学生対象のTOEFL ITPテストの実施結果について詳細な分析を行い『実施報告書』を作成した。また、実践的英語力強化を目的としたプラクティカル・イングリッシュスキル講座の受講者は、前・後期合わせて70名(前年度68名)であった。

○学習支援センターによる「英会話」支援の開発・実施

学習支援センターは、本学大学院生、留学生等の人材をSLAとして活用して、学部学生の実践的な英語能力を高める企画を行った。英会話支援として「英会話カフェ」と「1on1英会話」の2形態を開発して、前期・後期ともに実施した。利用者数は延べ518人・実数130名と前年度並みの実績を上げ、実践的英語能力向上に貢献した。利用学生の学部比率は工学部39%、経済学部15%等であった。こうした英会話支援担当のSLAとして前期11名、後期10名を雇用し、そのうち留学生は前期6名、後期4名であった。

(3) 現代社会の多様な「知」に対応した高度教養教育の開発・推進(No.1,4)

○高度教養教育科目開発の事業推進

学士課程教育、大学院教育における高度教養教育科目を開発し、東北大学の教育を充実させるとともに、全国の大学にモデルとなる教育実践を提供することを目的に、①大学での学びの転換を促進する初年次教育、②学士課程における教養教育、③大学院における高度教養教育という3つのカテゴリーに即して、本学全部局あげての高度教養教育科目開発事業に取り組み、30科目の開発に関する報告書『現代社会の高度教養教育を創造するために—東北大学高度教養教育開発の取り組み—』を学務審議会と連携し刊行した。

○先進的な「学習・研究倫理教材」の開発刊行

学務審議会と高度教養教育・学生支援機構が協働し、学生向けの学習・研究面の倫理教材の開発に取り組んだ。その結果、「東北大学学習・研究倫理教材」として『あなたならどうする?—誠実な学びと研究を考えるための事例集—』および『東北大学レポート指南書』を開発刊行し、本学全学部の新入生、および全学教育を担当する全教員に配布した。

○「学びの転換科目パッケージ」パンフレット刊行と新入生全員への配布

本機構の教員が開講している基幹科目、展開科目および基礎ゼミ科目93科目(120コマ)を『高度教養教育・学生支援機構が推薦する「学びの転換科目」パッケージ』として取りまとめ、「分野を越えて学ぶ」「発見して学ぶ」「国境を越えて学ぶ」「読んで書いて学ぶ」「協働して学ぶ」という5つの学習経験に分類した科目パッケージを提示した。このパンフレットを全学の初年次学生に配付することによって、学生が履修選択する際の道標となり、学習意欲を向上させることに貢献した。

○学際融合教育推進センター等の活動

全学教育において新たな学際融合科目として科学技術社会論を扱う「社会の中の科学技術」、研究倫理を扱う「あなたの選択：事例で考える研究倫理」、「汎用的技能ワークショップ：認知的能力」の3科目を開講した。また、「アジアを知ろう、感じよう」も継続開講し、さらに「科学技術と社会」をテーマにした4回連続セミナー「これからどうする？」を企画、実施した。いずれも授業評価アンケート等で受講者から高い評価を得た。

また、大学教育支援センターは専門教育指導力育成プログラムとして、数理科学をテーマにシンポジウムを東京で開催し（参加者59名）、学問分野を問わない数量的リテラシー、数理科学教育や大学における統計学教育の意義を確認した。学習支援センターは、アカデミックスキル入門セミナー（9回開催）、学びの転換セミナー（4回開催）、自主ゼミ支援など、学生の向学心を高める多くの企画を打ち出した。

○自然科学総合実験の実施とその改善

自然科学教育開発室では、「自然科学総合実験」の持続的改善と国際化に取り組み、①レポート作成演習プログラムの内容の刷新（レポート構造に即した作成支援）、②レポート指導希望者への指導実施、③学習支援センターとの連携によるレポート作成支援と教員へのフィードバック、④国際学士コース（理、工、農）を対象とする英語科目の改善、⑤クォーター制導入（平成29年度）に向けた実施システムの構築（授業実施計画の策定、「出席・成績情報システム」の改訂など）、⑥ICT活用による学習支援（動画教材や補助資料の作成とISTU利用）、に取り組んだ。

また、各学部へのレポート作成に関するアンケート調査（学務審議会の協力による）及び学生アンケート結果などにに基づき、「自然科学総合実験のレポートの書き方」を新たに設けてその指導強化を行うとともに、新しいレポート評価システムの開発に取り組んだ。具体的には、レポート評価基準統一化のためのルーブリックの作成、及びそれに基づくレポート評価の学生へのフィードバック（「レポート達成度チェックシート」の作成）を企画し、一部のクラスで試行した。平成29年度より全面的に導入・実施する。

（4）多様な価値観と文化を学ぶ国際共修・異文化理解プログラムの開発・推進（No. 45）

○「国際共修ゼミ」「国際共修科目」の開発・実施

言語・文化教育センターおよびグローバルラーニングセンターでは、国際共修科目の拡充に取り組み、日本語ベースの全学教育科目「国際共修ゼミ」28クラス（前年度24：以下カッコ内は前年度数値）を開講し、775名（645名）が受講して20%増の実績を上げ、その内訳は日本人学生362名（286名）、留学生413名（359名）であった。

一方、英語ベースの「国際共修ゼミ」は26クラス（前年度20）を開講し、日本人学生409名（115名）、留学生424名（356名）が受講した。

○異文化理解プログラムの開発・推進

言語・文化教育センターは、初修外国語教育の整備と拡充に取り組み、①大学教授法強化ワークショップの開催（ドイツ語、スペイン語、中国語〔北京語言大学にて研修実施〕）、②実践的中国語コミュニケーション能力を育成するためのブレンディッドラーニング用教科書及びその指導法と評価法のDVD教材を開発、③朝鮮語教育における異文化理解プログラム開発と国際交流の企画、講演会を開催、④スペイン語圏文化のリーフレット作成、スペインのコンプルテンセ大学への海外研修（15名の学生参加）、DELE（スペイン語検定）試験を仙台市で実施、⑤アクティブ・ラーニングのためのドイツ語教材整備、など多彩な活動を展開した。

また、短期国際交流活動を推進し、①東北大学サマープログラム、②学外機関との連携による夏季・冬季短期日本語・日本文化研修プログラムでの学生交流を行い、主体的に交流活動に関わる学生が増加した。

○東北大学イングリッシュアカデミーの活動

課外での英語学習の強化のため、東北大学イングリッシュアカデミーを開設し、活動している。課外英語学習講座、英語学習アドバイジング、TOEFL-iBT、TOEFL-ITPの試験実施を行う企画で、英語カウンセリングに101名（延べ171回）、前期175名、後期131名、夏季集中46名、春季集中80名などの受講者があった。

(5) 留学生の戦略的受入れの推進と海外研鑽プログラムの充実 (No.40,42~46)**(5) -1 戦略的受入れの推進**○グローバルラーニングセンターによる正課教育における留学生受入れの戦略的推進事業

①清華、INSA、Ecole、KTH との間のダブルディグリープログラムの平成 28 年度実績は、受入 6 名（前年度 5 名）、派遣 0 名（前年度 3 名）。

②国際学士コースを継続実施し、広報活動を強化した結果、志願者を大幅に増やすことができた（平成 28 年度志願者 154 名、合格者 35 名〔前年度：志願者 96 名、合格者 35 名〕）。

○グローバルラーニングセンターおよび言語・文化教育センターによる留学生受入れの各種取組

①多様なプログラムによる交換留学生の受入れを促進した。

1) 自然科学系短期留学受入プログラム JYPE (Junior Year Program in English) (78 名〔前年度 80 名〕)

2) 自然科学系大学院生対象の数週間から 1 年に至る多様な短期プログラム COLABS (89 名〔前年度 75 名〕)

3) 人文社会科学短期留学受入プログラム IPLA (74 名〔前年度 58 名〕)

4) 人文社会科学及び自然科学系の直接配置型短期留学受入プログラム (36 名〔前年度 51 名〕)

5) 人文社会科学系直接配置型留学生受入プログラムにおいて、高度な専門教育に加え日本語・日本文化教育を集中的に行うプログラム DEEP-Bridge を新たに実施（参加者 40 名）

6) 海外協定校学生向けの日本語・日本文化サマープログラム (TUJP) 及び自然科学系サマープログラム (TSSP) を昨年度に続き実施（参加者 79 名〔前年度 86 名〕）。

②日本語教育プログラムの改善を行い、留学生等を対象とする日本語教育を実施した。

1) 言語教育の国際的基準に即した日本語レベルの再設定を行い、それに準じたシラバスを作成することにより、協定校や留学生によりわかりやすく適切なカリキュラムを構築

2) 日本語教育教務システムを導入し、プログラム受講申請、クラス登録、成績管理等を同システムによって行う体制を整備

3) 大使館推薦国費留学生対象の日本語研修コースにおいて前期 30 名、後期 11 名、計 41 名の研修生を受け入れ・指導

4) 全学対象日本語研修教育プログラム「外国人留学生等特別課程」において前期 390 名、後期 481 名、延べ 871 名の日本語教育を実施（前年度比 1.8%増）

5) 学外機関との連携による夏季・冬季短期日本語・日本文化研修プログラム KEYAKI を実施（機構受入れ 11 名）

(5) -2 戦略的派遣の推進○グローバルラーニングセンターを中心とした各種プログラムの開発・実施と派遣数の増加

①学術交流協定校への交換留学派遣者数の増加のために、留学や英語学習への助言、オリエンテーション・語学力向上のための研修等の留学準備支援等の様々な支援を充実させた。留学決定者に対するオリエンテーションや、帰国者のためのキャリア支援等の留学前後の支援も強化した。

②多様な短期海外研鑽プログラムを開発・実施した。

1) スタディアブロードプログラム (SAP) (学部学生対象：プログラム数 18、派遣者数 330 名〔前年度 18、297 名〕)

2) 協定校が実施するショートプログラムを活用した海外体験プログラム (9 名参加〔前年度 16 名〕)

3) AOOI 期合格者等を対象とした入学前海外派遣プログラムを 2 プログラムに拡大し、30 名を派遣（〔前年度 18 名〕)

③共同研究連携を強化する国際水準協定校及び機関との間で、自然科学系大学院生を対象とする数週間から 1 年にわたる多様な研究型海外研鑽プログラムを開発・実施した（派遣者数 40 名〔前年度 42 名〕）。

(5) -3 東北大学グローバルリーダー (TGL)育成プログラムの推進

プログラムの責任部署として、語学・コミュニケーション力養成、国際教養力養成、行動力養成の3つのサブプログラムと海外研鑽サブプログラムを運営し、登録者 2,562 名（前年度 2,091 名）、指定科目 392 科目（前年度 329 科目）、指定課外授業 12（前年度 16）、指定海外留学プログラム 11（前年度 9）と前年度を大幅に上回る成果があった。TGL 修了者、リーダー認定者もそれぞれ 13 名から 19 名、16 名から 14 名となっている。

(5) -4 各種体制整備の推進

学生交流のための危機管理体制を強化するため、派遣留学生用のセーフティハンドブックの作成、外国人留学生に対するオリエンテーションの開催（年 2 回）を通じ、事故や事件に遭わないように注意喚起を行った。留学生支援および学内の国際交流促進を活動目的とする学生団体との情報交換会を実施し、学生団体間の連携を強化するとともに、公募による活動支援助成を実施することで学生の相互支援システムを構築した。

さらに、アドミニストレイティブ・アシスタント制度を活用し、グローバルラーニングセンターの国際業務を補助する学生を採用し協働の機会を設けた。

(6) 自己発展力のある主体的学生を育成する総合的學生支援の推進 (No. 14)

(6) -1 学習支援

○SLA (Student Learning Adviser) 制度拡充による主体性の活性化

学部 3 年生以上の学生・院生を SLA として採用し、学部 1～2 次生を対象とした学習支援活動を展開している。個別対応型・企画発信型（英会話カフェ等）・授業連携型・自主ゼミ支援型の 4 種類の活動に沿って、学生同士の積極的な「学び合い」を深める成果を出している。

平成 28 年度には前期後期合計で 61 名の SLA を雇用し、利用学生は延べ 2,411 人となっており本学学生の主体的姿勢涵養に大きく貢献した。また、経験のある博士後期課程の院生をシニア SLA に任命し、持続的な組織運営の基盤とする制度を設け、実施している。

○SLA サポートシステムの開発・実施

- ・理系担当 SLA（前期 32 名・後期 32 名）により、個別対応型支援を行った。利用者は延べ 1,767 人であった。

- ・ライティング担当 SLA（前期 5 名・後期 5 名）により、個別対応型、企画発信型支援を行った。利用者は個別対応型支援利用が延べ 61 人、企画発信型支援参加が延べ 40 人であった。

- ・英会話担当 SLA（前期 11 名・後期 10 名）により、個別対応型、企画発信型支援を行った。利用者は延べ 518 人・実数 130 名であった。

- ・企画担当 SLA（後期 6 名）を 11 月より新設し、新たな学習支援企画の開発を行った。4 回のワークショップを実施し、参加者は延べ約 25 人であった。

○SLA 育成プログラムの開発・実施

- ①セメスター開始時の活動説明会、終了時研修合宿、活動報告会を開催した。

- ②同志社大学と合同研修会を開催し、SLA の視野を広げる機会とした。

- ③各科目部会の毎月の定例会、セメスターごとの SLA 活動振り返りシート、年度末個別面談、SLA ハンドブックの作成、SLA の資質向上のための研修を体系的に実施した。

○学生共同学習（自主ゼミ）の支援

- ・教育・学生支援部教務課との連携のもと、自主ゼミ活動活性化のため、主に教室貸出し等の環境・物的支援を継続して行い、活動ゼミは 4（前年度 4）、名簿登録学生数 104 名であった。

(6) -2 学生相談・援助活動

○学生相談・特別支援センターにおける相談・援助・予防活動

学生相談：来談件数は 729 件（前年度 665 件）（うち留学生 44 件（19 件））、対応回数 4,370 回（3,097 回）（雨宮、星陵における出張相談、キャリアカウンセリング含む）およびハラスメントにおける相談・援助活動（来談件数 24 回（20 回）、対応回数 95 回（107 回））を行った。

また、身体障害・発達障害等の配慮申請のあった新入生 10 名（5 名）を含む特別支援の必要な学

生（院生）および家族、教職員を中心に、相談・援助活動を行った（来談件数 81 件（41 件）、対応回数 1,997 回（1,619 回））。

予防活動では、学生生活支援審議会 FD を 4 回企画・実施した（ハラスメント、障害学生支援、キャリア支援、学生のメンタルヘルス）ほか、ハラスメントや学生支援等に関するテーマでの部局 FD の講師を行った（13 回）。また、全学教育「自然科学総合実験」の教員・TA ガイダンスでは、各セメスター前に注意喚起を行っている。

○新入生を含む全学生を対象とした調査の実施

大学生生活への適応状態や震災の心身への影響を把握するための調査を実施し、全学生対象調査で 10,979 名から回答を得、それに基づき学部新入生の適応ハイリスク群 169 名、学部 2 年生以上の適応ハイリスク群 339 名、PTSD のハイリスク群 393 名を確定し、心身のケアや学生相談所の利用に関する情報提供を行った。

○全学的支援体制の構築

出張相談等学生相談の全学的支援体制を強化し、雨宮キャンパス（来談件数 7 件（12 件）、相談回数 22 回（46 回））、星陵キャンパス（平成 26 年 12 月から開始、来談件数 14 件（14 件）、相談回数 45 回（36 回））、工学部・工学研究科学生支援室・カウンセリングルームおよび理学部・理学研究科キャンパスライフ支援室との定期的な情報交換を実施している（毎月約 1 回）。

冊子『修学上の合理的配慮の提供に関する対応について』を 8,000 部作成し、全教職員に配付するとともに、学生ピアサポーターの協力を得て、川内北キャンパスのバリアフリーマップを 10,000 部作成し、配布した。また、各部局での FD を 13 回実施し、学生相談・特別支援専門委員会で特別支援室の活動や部局との連携について報告した。

(6) -3 健康に関する学生生活支援活動

○保健管理センターにおける各種健康診断事業

- ① 定期健康診断：一次検診受診者は 13,640 人（前年度 13,566 人）、1,560 人に異常を発見し二次検診の対象とし、要医療として 16 名を病院に紹介した。71 名が肥満で生活指導している。受診率は 75.4%（前年度 75.2%）で 5 年間に 3.7 ポイント上昇した。
- ② 特殊健康診断事業：1)有機溶剤・特定化学物質取扱学生特殊健康診断（7 月,11 月 2 回、延べ 14 日間）では受診者 2,677 人、受診率 62.1%（前年度 3,060 人、73.0%）で、16 人が二次検診の対象者となった。2)放射線取扱学生特殊健康診断（6 月,12 月 2 回、延べ 7 日間）では受診者 4,236 人、受診率 95.6%（前年度 4,085 人、96.1%）で、二次検診対象は 0 人であった。3)VDT 作業従事学生特殊健康診断では受診者 33 名（年 1 回、延べ 3 日間（前年度 44 名））で、二次検診対象は 0 人であった。

○保健管理センターにおける診療・健康相談等

- ① 川内保健管理センターで、内科と栄養相談（月～金の午前・午後）、外科（月～金午後と水・午前）、歯科（月・午後、火・午前、金・午前）、専門外来（禁煙・生活習慣病・消化器・循環器、週 1～2 回）を行ったほか、星陵キャンパス、雨宮キャンパス、片平キャンパス、工学部キャンパスで週 1～2 回内科相談を行った。今年度の健康相談学生受診者数は 4,236 人（前年度 4,170 人）であった。
- ② 平成 26 年度から新たな精神科医師を迎えて、メンタルヘルスケアを行っている。毎週火・木・金（午前・午後）に外来を実施している。学生を対象としており、新来者 163 人（前年度 132 人）に関わる相談を行った。32 人（前年度 26 人）については医療機関を紹介した。
- ③ 英文を含め 1,992 通の診断書を発行した。（前年度 2,353 通）

○グローバル時代における感染症への対応

南米を中心に発生している「ジカ熱」を中心に学生に対する注意喚起を英文、和文を用いて行った。冬季には「鳥インフルエンザ」に対する注意喚起を同様に行った。なお、三条の学寮で発生した肺結核に対して適切な対応を行った。肺結核対策の一環として、結核検診を秋胸部レントゲン検

診に改変して実施した。

○健康教育の実施

平成28年度は10月～2月に計5回の健康科学セミナーを開催し、64人の参加者があった。また、健康科学講演会を開催し、200人（前年度60人）の参加者があった。

○学内行事支援

入学式、オープンキャンパス、入試、学位記授与式等、学内の17行事に延べ64人（前年度延べ68人）の医師、看護師を派遣した。

(6) -4 キャリア支援活動

○正課外のキャリア支援活動の改善・充実

①セミナー：進路就職セミナー、業界研究セミナー等28回（前年度36回）、2,518名（3,148名）、②ガイダンス：個別・集団模擬面接ワークショップ、グループディスカッションワークショップ等21回（23回）、412名（861名）、③個別面談：進路、就職、公務員志望者向け、留学生・留学経験者向け等3,254件（2,758件）は前年より増加、④合同企業説明会：キャリア就職フェア7日間、8,734名（10日間、8,683名）を開催した。⑤東京分室64人（開放55日間）、新宿ラウンジ3,148人。

○正課教育としてのキャリア教育の改善・充実

全学教育科目としてキャリア教育科目を開講し、学生の成長・発達の節目に対応し、自らのキャリア・デザインを構築する機会を提供している。6科目を開講し（前年度6科目）、91名の学生が受講していずれの科目も総合満足度4.3～4.8（前年度4.3～4.9）と高い水準を維持した。

○幅広いキャリア支援プログラムの開発、実施

- ① 大学院生や大学院進学希望の学部生が参加できる「大学院進学とキャリア」（参加12名：前年度8名）、理系向け「ジョブフェア」（参加108名：前年度65名）を開催したほか、各学部・研究科開催の進路ガイダンス等に講師を派遣（13回：前年度11回）した。
- ② 大学院後期課程学生を主な対象として、1)イノベーション創発塾（イノベーション・スキル、マネジメント・スキル、社会人基礎力、国際性、イノベーションPBL、特別講義）の開講：入塾40名（前年度34名）、卒塾40名（34名）、2)中長期インターンシップへの派遣6名（9名）、3)個別面談指導406回（353回）と増加、4)塾生の就職者数は36名（73名）。

○ICT、各種システム等の活用による情報提供の取組み

キャリア支援センターホームページのリニューアルによって、高度イノベーション博士人財育成ユニットのホームページとの一本化が実現、利便性が向上（平成28年10月3日運用開始）。求人情報受付件数1,713件。インターンシップ募集受付件数436件。Twitterフォロワー数2,807名。川内における理系学生向け面談対応件数93件。キャリア支援センター利用者数4,680名。

○グローバルキャリア支援

グローバル企業、国際機関で活躍するグローバル人材を招いた講演会、セミナーを全学教育科目に取り入れ、低年次向けのキャリア教育を実施した。産業界と連携して国内外のインターンシップを実施した。その結果、正課のみならず課外でも多数のグローバルキャリア関連プログラム、イベントを実施し、産学官連携による共同教育を実現することができた。

平成28年度グローバルキャリアセミナーを28回（前期12回、後期13回、特別編3回）開催。

○キャリア支援担当者としての資質を高める専門性開発

キャリア支援担当教職員を対象として「キャリア支援スキル向上研修」を実施した（参加15部局47名）。また、学生生活支援審議会FDに加え、文学部と工学部のFDに講師を派遣した。

(6) -5 課外活動支援

○ボランティア活動支援

被災地の復興支援として各種ボランティアツアーを実施した(66回実施(前年度55回)、延べ664名の東北大学生が参加(前年度666名))。

○全学教育科目のボランティア関連科目開講

基礎ゼミ「地域復興とボランティア活動」(受講生19名)、展開ゼミ「地域復興とボランティア活動」(受講生4名)、「課外活動とキャリア形成」(受講生2名)を専任教員が開講し、ボランティアツアーの企画・実行を実践する経験を学生に提供した。全学教育科目「震災復興とボランティア」(受講生19名)に協力して、受講生が参加するボランティア活動の現場紹介等を行った。

○各種ボランティア関連事業の広報

- ① スタートアップフェアを通年で延べ16日間開催し、延べ289名参加(前年度307名)
- ② 被災地の現状やニーズを紹介するために学生ボランティア説明会を開催し、また、オープンキャンパスへ企画参加(県外の高校を含め174名が来場)
- ③ 広報誌「ボランティアセミナージャーナル」(5,000部)、紀要(500部)を発行

○国内外の大学とのボランティア交流活動

- ① 海外学生とのボランティア交流を継続的に進め、ベイラー大学、メリーランド大学の19名の海外学生等が参加
- ② 国内他大学の学生との交流や研修会、報告会等も継続的に実施し、熊本に東北大学生を6回、延べ23名派遣
- ③ 学内外ボランティア団体の情報交換会も継続的に実施

(7) 東北大学型 AO 入試の一層の深化と拡大のためのイニシアチブ (No.18)

○東北大学の入試改善に関わる調査研究の推進

- ① 平成12～27年度入学者全員を対象とした成績データと各種入試の効果についての調査分析
- ② 平成28年度入学者に対する新入生アンケート実施(入試企画・広報委員会に報告)
- ③ 「国際バカロレア入試」(6学部)および学士コース(英語コース)に日本人を入学させる「グローバル入試」(2学部)の29年度実施への対応
- ④ 一般入試に続いて AO 入試Ⅱ期の成績通知実施に関する検討
- ⑤ 「入試問題作成ハンドブック」を見直し、改訂版を作成
- ⑥ AO 入試定員拡大に関わる協議を行い、28年度 AO 入試定員拡大(4学部)、29年度(3学部)、30年度 AO 入試Ⅱ期導入(2学部)などを実現
- ⑦ 文科省委託事業「大学入学者選抜改革推進」調査研究および科研費基盤研究(A)研究を推進

○入試広報活動の推進

- ① 平成29年度入学者用「大学案内」の企画・作成(7.8万部印刷)
- ② オープンキャンパスを企画し7月27～28日に実施(64,448人参加〔前年度60,411人〕)。
- ③ 全国での高校生対象の進学説明会(札幌;291名参加、静岡;285名参加、大阪;232名参加、東京;732名参加、教員対象の入試説明会(5～7月、20会場〔前年度20会場〕)、高校および民間業者主催の入試説明会・相談会(15会場)に参加
- ④ 高校訪問(58校〔前年度27校〕)、学部の出前授業(112件〔前年度126件〕)の連絡調整

○入試センターおよび高等教育開発部門を中心にした高大接続事業の実施

- ① 第24回東北大学高等教育フォーラム「大学入試における共通試験の役割」(5月23日)開催(参加者374名、報告書H28年11月)。
- ② 上記フォーラムの成果を踏まえ、東北大学出版会から高等教育ライブラリ『大学入試における共通試験』を刊行し、研究成果を広く社会に発信。

○学部に対する入試コンサルテーション等

- ① 各学部 AO 入試担当の教職員を対象に AO 入試懇談会を 2 回実施した（参加者第 1 回 38 名、第 2 回 39 名）。
- ② 工学部入試検討委員会の委員となるなど、各学部の入試実施に関わる助言を行うなど入試実務の支援を行った。また、入試センター特任教授 3 名、講師 1 名が 28 年度に着任し、有効な全学支援体制を築いている。

(8) 教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援 (No.12)

○大学教職員のキャリア・ステージに対応した専門性開発プログラム (PDP) の開発・提供

大学教育支援センターでは、大学教員のキャリア・ステージに対応した専門性開発プログラムとして、多様なセミナー・ワークショップを国内外から専門家を招聘し開催したほか、機構の特色である多様な教員層による各種セミナーを開発・実施し、学外へ発信した（提供セミナー数 51 回（対前年比 98%）、参加者数 2,284 名（同 102%）、受講者満足度は 4 段階評価で 3.69（同 3.56））。

また、開催セミナー等から選択的に動画化をすすめ、PDPonline においてオンデマンドで提供した（提供動画数 49（対前年比 126%）、サイト動画閲覧数 13,973 件、動画アクセス数 41,570 件）で、機関利用（学外）3 件であった。

○東北大学大学教員準備プログラム・東北大学新任教員プログラムの開発・提供

東北大学の大学教員志望の院生 6 名、学外から 1 名の参加を得、大学教員準備プログラム (PFFP) を実施した。プログラム内での OB・OG の助言の機会を導入し、先達教員 10 名（学内 6 部局の教員に依頼）で、参加者に多様な視点でのアドバイスをを行った。

東北大学新任教員プログラム (NFP) では、東北大学の新任教員 13 名、学外教員 8 名の参加を得、プログラムの提供を通じて大学教員に求められる能力や知識を実践的に学び、教育観の構築を行った。両コースとも 9 か月（計 30 時間程度）のフルコースと 7 か月（計 15 時間程度）のショートコースを選択できる企画となっている。

○履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム (LAD)」の開発・提供

高等教育基礎、高等教育マネジメント、高等教育リーダーシップ等に関するセミナー提供やプレゼンテーション、討議、アドバイザーからの助言を通して教育改革に貢献する人材を養成するプログラムで、平成 27 年度に開始し、28 年度も引き続き学内 3 部局から 4 名、学外機関から 5 名の計 9 名が参加した。

○大学職員能力開発プログラム (SDP) の開発・提供

大学職員の能力開発を図るために若手職員のための大学職員論講座を 2 回開催し、学内 16 名、学外 41 名の 57 名が参加（前年度 52 名）。また、主任級から課長補佐級を対象に「大学変革力育成講座」を 3 回シリーズで開催し、学内 3 名、学外 15 名の計 18 名が参加した。

○専門性能力開発プログラム

英語教育の高度化に加えて中国語の専門指導力育成プログラム開発に着手し、北京語言大学への中国語担当教員派遣プログラムを開始した。28 年度はさらにドイツ語、スペイン語の教授法講座セミナーを開催した。受講者数は中国語に 15 名、ドイツ語 28 名、スペイン語 17 名で語学教育の指導力向上に貢献した。

○全国の教育関係共同利用拠点等との全国組織化

教育関係共同利用拠点認定機関および FD ネットワーク組織等、国公私立の設置形態の区別なく大学教育改革に取り組む 13 組織が加盟する「大学教育イノベーション日本」の設立（28 年 9 月）を主導した。この組織の代表には大学教育支援センター長の羽田教授が就任し、事務局は東北大学が務めている。

(2)[前記(2)]のほか東北大学グローバルビジョン(部局ビジョン)の重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値(24)

高度教教育・学生支援機構の部局ビジョン及び部局の第3期中期目標・中期計画は、全学の第3期中期目標・中期計画に即したものであり、(1)に詳述したとおりである。